

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日	(当社は中間配当制度を設けておりますが、現在は期末配当のみを行うこととしております。) 上記のほか必要と認めるときは、あらかじめ公告いたします。	
単元株式数	100株		
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)		
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告によることのできない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 アドレスは、 https://www.aiyon.co.jp/		
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主優待のご案内



オカダアイオン・プレミアム優待倶楽部

新たな株主優待制度は、保有株数に応じて贈呈するポイントをご使用いただき、インターネット上で5,000点を超える商品の中からお好みに合わせてお選びいただける制度です。

権利確定日 2022年3月31日(300株以上保有する株主様対象)

》》 詳しくは、当社ホームページをご覧ください。

OKADA Report

第63期 株主レポート

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



オカダアイオン株式会社
<https://www.aiyon.co.jp/>



オカダアイオン株式会社



パラリンアート作品「新しい芽を」 おおはしみさ作

2022年より当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアート（Paralym Art®）のオフィシャルパートナーとして、障がい者アーティストの自立を応援しております。パラリンアートとは、障がい者が生み出すアートを活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

当社は、「社会に存在価値ある会社」という経営理念のもとで事業にとどまらず様々な形で社会へ貢献できる活動を積極的に行っていきたいと考えておりますが、今回パラリンアートの「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という点に強く共感したため、パートナーとして賛同させていただきました。

今回は、アーティストのおおはしみさ様より「新しい芽を」という作品を描いていただきました。

真ん中の新しい芽は、当社の製品で古い建物を解体して街が生まれ変わるイメージで描かれています。ひまわりのように咲き、新しい芽を人から人へと引き渡していくことでより多くの人々が笑顔になってほしいという作者の願いが込められています。

独自の世界観で描かれている素敵なパラリンアートの普及により、障がい者アーティストが自信を持って社会へ参加でき、可能性が広がることによって夢や希望の溢れる社会になることを願っております。

代表取締役社長 岡田祐司

Q この1年間を振り返っていかがでしょうか？

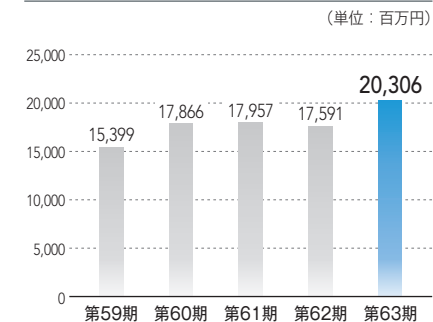
展示会効果もあり、念願の売上高200億円を達成。節目の1年となりました。

2021年度は、引き続き新型コロナウイルスによる行動制限等は続きましたが、当社にとって忘れられない1年となりました。まず、創業以来初めてとなる単独開催の「OKADA大展示会」を十分な感染防止対策を行ったうえで開催することができました。その勢いもあって過去最高売上・最高利益、念願のグループ売上高200億円を達成できました。

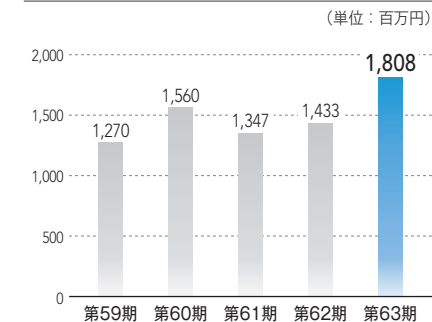
「OKADA大展示会」では油圧ショベルメーカーさん8社にもご協賛いただき、当社グループの全製品170台を展示しましたが、私自身も全製品を並べて見るのは初めてのことで感慨深いものがありました。社員が協力して創り上げた展示会でしたので、一体感と結束力が一層強まりました。

財務ハイライト

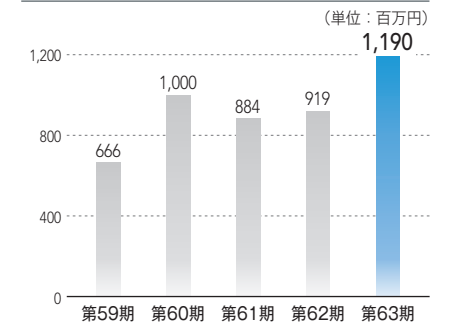
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



Q 事業環境としてはいかがでしょうか？

国内外での解体、インフラ、林業関連需要は良好で事業拡大の大きなチャンスです。

このコロナ環境下でも、国内では我々の機械が使用される建物解体や林業、インフラ工事等の現場の作業環境には大きな制限がなく、国内外で需要は好調です。

国内では高度成長期に建てられたコンクリート建物の老朽化問題が顕在化し、今後も建物解体需要は増加していくと思われます。

また、環境保全の観点からも国産木材の利用促進が求められていることから林業効率化に寄与する林業機械や大型木材破砕機の需要の伸びも期待できます。防災ダム建設や中小の水力発電所のリニューアル工事に寄与するケーブルクレーン事業も好調です。

海外でも、拠点のある北米、欧州、アジアの他、先進国、新興国を問わず、インフラ需要や建物解体需要は今後拡大していく見込みです。

Q 計画的に製造工場や営業所兼整備工場
の設備増強を図ってられました。

生産・修理機能の拡大と安全性の向上、従業員のモチベーションアップに繋がっています。

増産体制や解体アタッチメントの大型化に対応するため計画的に進めてきましたが、来年予定の1拠点の移転新設を含み、計画をスタートした2016年以来、国内12拠点中11拠点の移転新設・建替え・増設を行ってきたこととなります。工場や事務所は広く快適になったため、従業員の安全性の向上とモチベーションアップにも繋がり、着実に各拠点の業績向上に結び付いています。

Q 中期経営計画「ローリングプラン
FY2022～FY2024」を発表されました。

特に生産体制強化を図り更なる成長を目指します。

売上が順調に伸びているため、需要が好調な一方で生産が追い付かない状況です。また、原材料価格や海上運賃の値上げ等のコストアップ要因もあり、この3カ年では増産と原価低減に向けた生産体制の強化を図り、更なる成長の礎を築きたいと思っています。

そのために、協力サプライヤーさんとの更なる関係強化を図ったうえで、圧碎機製造のアイオンテック朝霞工場の増設による増産体制構築、林業機械製造のオカダNANSEI熊本工場の生産性向上、ベトナムの油圧ブレーカ工場の立ち上げ等に取り組んでまいります。

Q 最後に株主の皆様へ
メッセージをお願いします。

「社会に存在価値ある会社」を目指し、グループ社員一丸となって長期ビジョン「VISION30」に取り組んでまいります。

おかげさまで、前期からスタートした長期ビジョン「VISION30」の初年度は、まずは順調に滑り出せたと思っています。一方で、「VISION30」では人と環境に配慮したESG経営を行っていくことを経営目標としています。事業計画の遂行に加えて、サステナビリティへの取り組み等で課題は山積みですが、経営理念である「社会に存在価値ある会社」を目指して、グループ社員一丸となって経営課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻のほどを宜しくお願い申し上げます。



当社グループ マスコットキャラクター
オカダライオン

中期経営計画 ローリングプランFY2022～FY2024

2024年度の
経営目標

業績計画 (FY2024)	
売上高	25,000百万円
営業利益	2,500百万円
売上高営業利益率	10.0%
ROE	10.9%

投資計画 (FY2022～FY2024累計)	
設備投資	2,600百万円
<主な設備投資(予定)>	
アイオンテック朝霞工場、札幌営業所	
オカダアメリカ本社	

部門施策 (FY2022～FY2024)

マーケティングに直結する生産能力と供給の拡大に注力(★は、生産能力と供給の拡大に関連した施策)

部 門	施 策	内 容
生 産	★協力サプライヤーとの紐帯強化	商材・部材の安定確保
	★アイオンテック朝霞工場の増産体制強化	人員確保、協力会社の拡大、生産設備増強
	★オカダNANSEIの生産性向上・原価管理の見直し	生産能力向上と原価低減の追求
	★ベトナム／油圧ブレーカ工場の量産移行	世界共通モデルの油圧ブレーカラインアップ強化
国内営業・サービス	★営業所兼整備工場のリニューアル	仙台営業所(22年4月)、札幌営業所(23年5月予定)により建機の大型化対応に目途
	販売価格改定の浸透	原材料価格や輸送コストによる原価アップに対応
	アタッチメント補償制度の継続	解体アタッチメント「TSシリーズ」の販売後2年間の損傷修理費用の補償によりユーザー安心度アップ
	オカダNANSEIと協業体制強化	営業・メンテナンスサービスのグループ連携を強化
海 外	★オカダアメリカ本社移転拡張	主力地域の北米での倉庫・修理工場の機能拡大
	海外向け商材の充実	海外仕様モデルの開発・投入
	拠点機能の充実	海外拠点への人員戦力・商材の投入





サステナビリティ基本理念 人は環境をつくる

私たちの周りには色々な環境があります。今、世界的な課題となっている自然環境のほか、会社における労働環境や社員間の対人関係、また、お客様との関係、協力会社様・仕入先様・株主様・金融機関様・地域社会の皆様との関係、そういった全てのステークホルダーの皆様との関係も「環境」です。

そのような環境は全て人がつくります。今おかれた環境に決して流されず、より良い環境づくりを目指す人材。私たちはそういう人材づくりを行い、私たちの事業の発展を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献したいと考えています。

マテリアリティ(重要課題)とコミットメント・KPI

サステナビリティへ向き合い、私たちの経営理念である「社会に存在価値ある会社」を目指して、マテリアリティ(重要課題)に取り組んでまいります。

マテリアリティ	コミットメント	KPI
カーボンニュートラルの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会の実現に向けて、エネルギー消費量の最少化、次世代再生可能エネルギーの活用を図る。 ●解体現場及び林業、大型土木工事現場での当社製品利用におけるCO₂排出について重要度が高いと認識し、電動化、高エネルギー効率化に向けた製品開発・改良の取り組みを推進する。 ●間接部門、生産工程でのCO₂排出を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ内(スコープI・II)CO₂排出削減 2050年に実質ゼロ【海外拠点を除く】 ●グループ内(スコープI・II)CO₂排出削減 2030年に70%減(2018年度比)【海外拠点を除く】 ●スコープIII CO₂排出削減への取り組み(仕組み構築とターゲット選定)
社会におけるリサイクルシステム支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源の有効活用とリサイクルは少資源国では重要な課題であり、効率的なスクラップ&ビルドに資する。 ●解体現場の効率化に寄与し、併せて廃材の再資源化により循環型社会を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年アタッチメント解体業務の生産性10%向上(当社従来自社製品2020年比) ●コンクリート等の建設廃材の再資源化率98%以上維持への寄与
山地・森林資源の保全と有効活用の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●林業の効率化に寄与する。 ●木材資源の有効活用を寄与する。 ●建設困難地における資材物資の移動・搬入用の装置提供により、土地の有効活用を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年林業関連機器の生産性10%向上(当社従来製品2030年比) ●水力発電能力の維持への寄与 2.5億kWh/年(2030年まで)
働き方改革やダイバーシティ等の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産人口減少への対応として、DX活用による生産性向上や自動化等に取り組む。 ●採用、人材育成、登用の仕組みと環境を整備することで誰もが働ける場所を提供する。 ●グループの協力会社においても労働/人権に配慮する。 ●働き方改革やダイバーシティ等の実現に向けたコーポレートガバナンス体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員幸福度測定の仕組み導入と幸福度の向上 ●女性社員比率13%(2021年)→25%(2030年) ●女性取締役比率12.5%(2021年)→25%(2030年) ●協力会社選定時の労働/人権配慮の実施

ご参考 カーボンニュートラルの実現のために

~CO₂排出量実績推移~

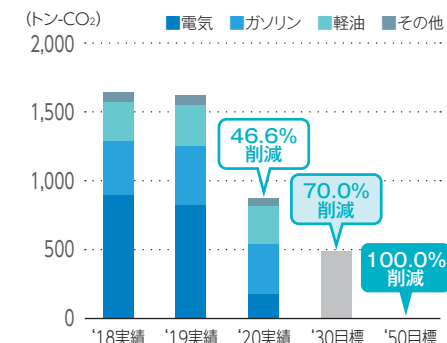
当社は2020年1月より、国内グループ全拠点の電気の再生エネルギー(木質バイオマス発電所由来)への切り替えを実施。森の電力株式会社及びなでしこ電力株式会社と電力供給契約を締結し、株式会社グリーン発電大分(大分県日田市)、株式会社ウツティかわい区界発電所(岩手県宮古市)等の木質バイオマス発電所の電気供給を受けています。

2020年度実績 **46.6%削減** (2018年度比)

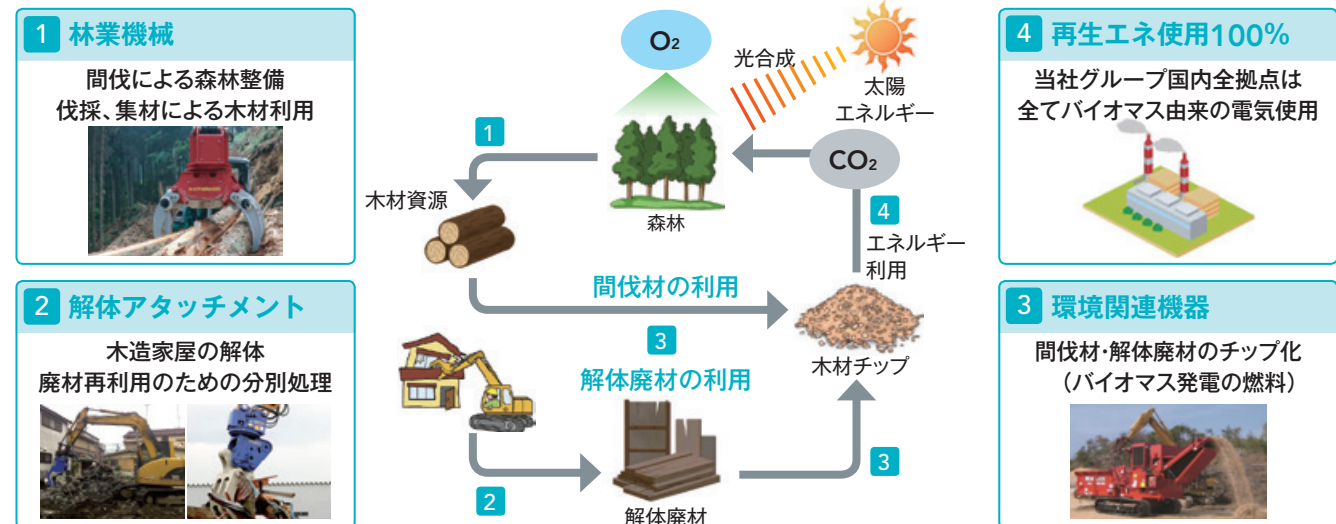
KPI (目標値)	CO ₂ 排出削減
	国内グループ内(スコープI・II)
	2030年に 70%減(2018年度比) 2050年に 実質ゼロ

CO₂排出量推移

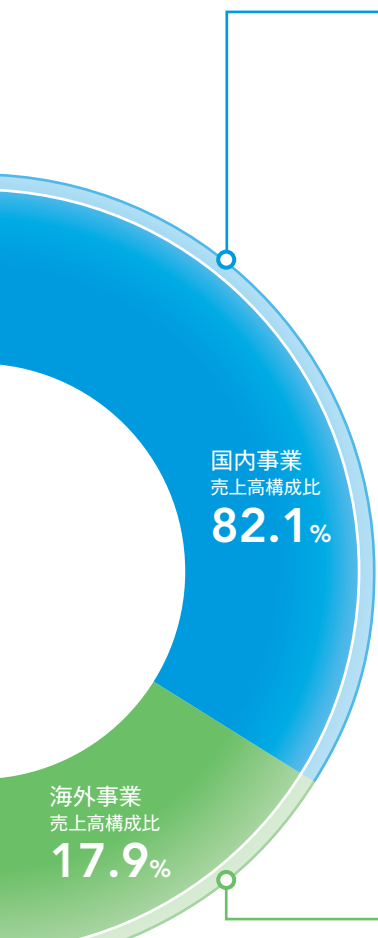
(スコープI・II 国内グループ内)



~木質バイオマスの循環サイクルと当社の関わり~

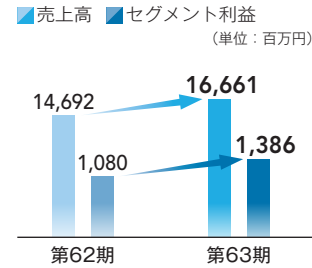


森林を構成する個々の樹木等は、光合成によって大気中の二酸化炭素の吸収・固定を行っています。森林から生産される木材をエネルギーとして燃やすと二酸化炭素を発生しますが、この二酸化炭素は、樹木の伐採後に森林が更新されれば、その成長の過程で再び樹木に吸収されることとなります。このように、木材のエネルギー利用は、大気中の二酸化炭素濃度に影響を与えないというカーボンニュートラルな特性を有しています。このため、化石燃料の代わりに木材を利用することにより、二酸化炭素の排出の抑制が可能となり、地球温暖化防止に貢献します。



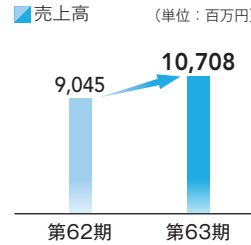
国内事業

- 6月に開催した「OKADA大展示会」や10月に開催した「森林・林業・環境機械展示実演会」での販促効果が寄与したこともあり、売上高16,661百万円(前年同期比13.4%増)。
- 売上増加に伴う経費増加や展示会費用増加はあったもののセグメント利益は1,386百万円(前年同期比28.4%増)。



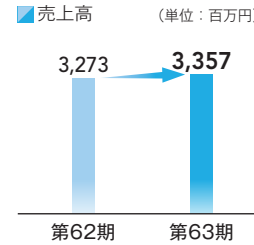
解体環境機械

主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替需要が回復し売上高6,877百万円(前年同期比20.4%増)。つかみ機は金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要が順調で売上高1,362百万円(前年同期比22.3%増)。



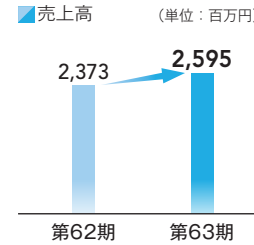
林業・大型機械・ケーブルクレーン

林業機械はグループ連携により販売強化を進め売上高852百万円(前年同期比28.7%増)。ケーブルクレーン事業は水力発電所の改修工事が引き続き底堅く売上高1,064百万円(前年同期比7.5%増)。



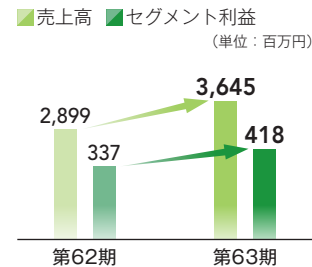
修理・補材

アフタービジネスは営業所兼整備工場の設備増強が寄与し、原材料売上高1,730百万円(前年同期比8.7%増)、修理売上高865百万円(前年同期比10.6%増)。

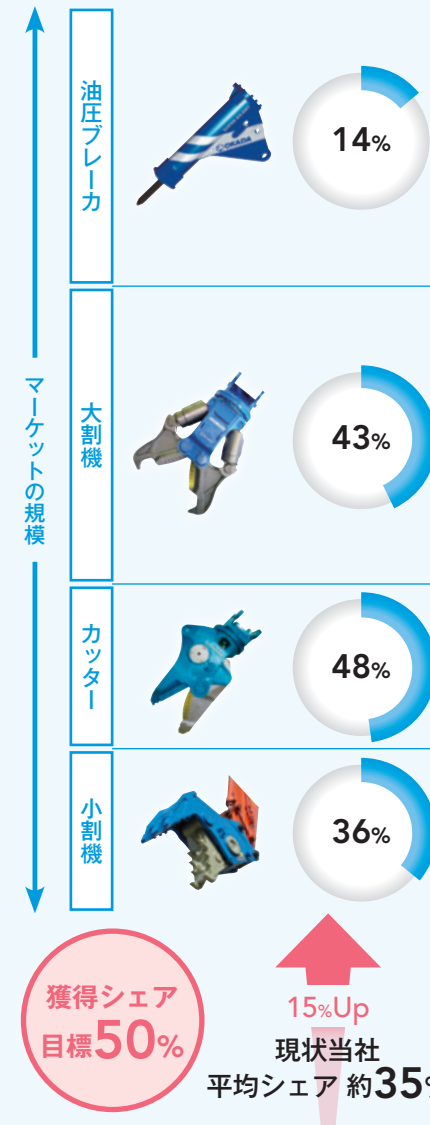


海外事業

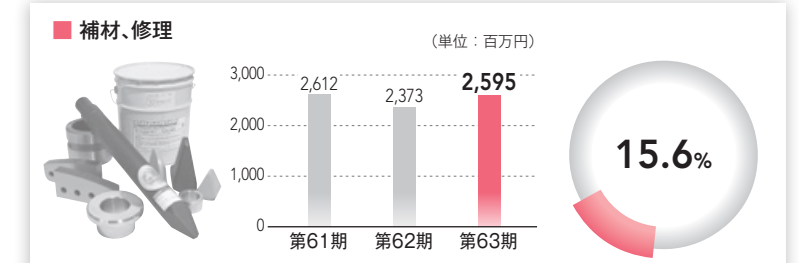
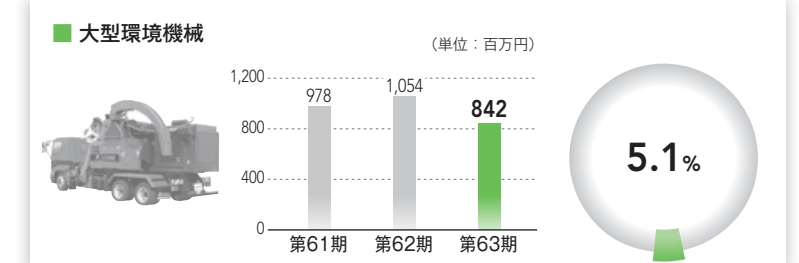
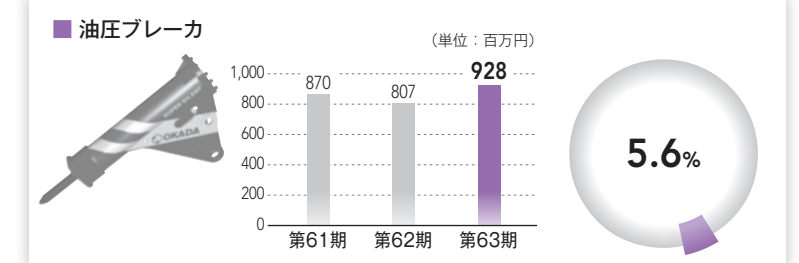
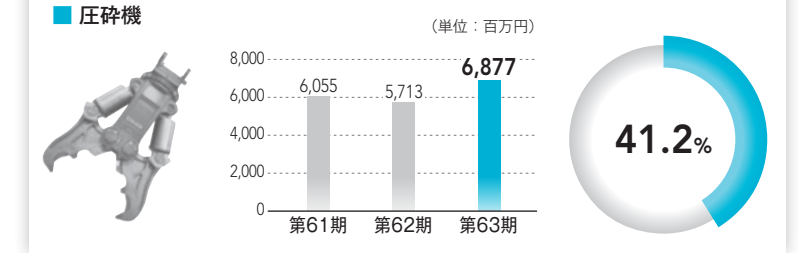
- 全世界的な需要回復に対応し、売上高3,645百万円(前年同期比25.7%増)。
- 年度後半に海上運賃の値上げ影響を受けたものの、セグメント利益は418百万円(前年同期比23.9%増)。
 - ・主力地域の北米は順調に経済活動が回復し売上高2,158百万円(前年同期比17.3%増)。
 - ・欧州は販売代理店網の充実が寄与し売上高717百万円(前年同期比49.9%増)。
 - ・アジア地域は現地ニーズに合わせた商材投入が奏功し売上高552百万円(前年同期比8.8%増)。



主力解体機国内シェア状況



国内品目別売上高



※1. 円グラフは国内マーケットシェア。
※2. 2021年度日本建設機械工業会発表資料を基に当社推定。

※円グラフは主要機種種の国内売上高構成比。

中部営業所建替え・仙台営業所移転完了

2022年1月、中部営業所の建替え工事が終了し、株式会社南星機械名古屋営業所と共に岐阜県大垣市にて営業を再開いたしました。2022年4月、仙台営業所を仙台市若林区より同市宮城野区へ移転、事務所兼整備工場を新設しました。



中部営業所

両整備工場には15ト、10ト、4.8ト、2.8トの天井クレーンを中部営業所が計7基、仙台営業所が計6基設置し、大型化する解体アタッチメントや大型環境機械の整備・修理に対応、さらに整備工場棟の屋根内側に遮熱シートを施し、夏場の熱中症対策や冬場の保温効率改善に対応。作業環境にも配慮した設備となっています。



仙台営業所

NEW PRODUCT

新製品紹介

地拵え機(じごしらえ機)切株グラインダー OSP-120

森林での間伐や倒木後の林地に残された切株の切削、伐倒木や枝条・隣地残材の破碎、雑草木の除去等の作業において、険しい山間での人力による作業に代わり油圧ショベルに装着し作業効率が大幅に改善されます。



伐採後の切株



切株の切削処理



処理途中の断面

会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 オカダアイオン株式会社
OKADA AIYON CORPORATION
本社 〒552-0022
大阪市港区海岸通四丁目1番18号
TEL. 06-6576-1281

設立年月日 1960年9月1日

資本金 2,221百万円

従業員数 207名

[主要な事業内容]

- ▶ 油圧ブレイカ TOP、TOP-V、超低騒音TOP-S、TOP-J
- ▶ 圧砕機 TS-Wクラッシャー、TSRCクラッシャー
TS-Wカッター、TS-Sカッター
コワリクン、マグネットコワリクン、アイオン与作
- ▶ 大型環境機械 タブグラインダー、ウッドホグ、ログバスター
ビッグバス、プラント関連機器

[主要な営業所]

東京本店・関西支店・札幌営業所・盛岡営業所
仙台営業所・湘南営業所・中部営業所・北陸営業所
広島営業所・四国営業所・九州営業所・東京オフィス
海外事業所

[オカダアイオングループ]

株式会社アイオンテック・株式会社南星機械
Okada America, Inc.・Okada Europe B.V.
Okada Aiyon (Thailand) Co.,Ltd.

役員 (2022年3月31日現在)

代表取締役会長	荻田俊幸
代表取締役社長	岡田祐司
常務取締役	前田西信男
取締役	山川口信和
取締役	山川島照浩
社外取締役	岡本政富
社外取締役	古田林均
社外取締役	小田田恵生
常勤監査役	打田幸正
社外監査役	稲田正毅
社外監査役	中尾

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式の総数 8,378,700株 (自己株式362,315株を含む。)
株主数 7,318名

大株主[上位10名] (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	674,500	8.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	467,500	5.83
岡田勝彦	369,300	4.60
岡田眞一郎	348,000	4.34
極東開発工業株式会社	300,000	3.74
株式会社三井住友銀行	242,930	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	220,000	2.74
株式会社南星	200,000	2.49
株式会社テイサク	185,000	2.30
株式会社池崎鉄工所	180,100	2.24

(注) 1.当社は、自己株式を362,315株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当金と配当性向の推移

